

ルネサスに社会的責任果たしてもらおう 実行委員会の要請に 県担当課長



ルネサスリストラ「合理化」対策実行委員会（会長・藤永佳久）は、18日、山陽小野田市につづいて19日に県及び宇部市、22日に県労働局及び柳井市に再度の申し入れをおこないました。

申し入れでは、ルネサス本社や親会社のNEC、日立製作所、三菱電機へ山口工場、柳井工場の売却・閉鎖の撤回、従業員の雇用や地域経済をまもる抜

本的な対策などを要望しました。

県への要請に対応した県のルネサス担当責任者の商工労働部・山根信之課長は、「本社への申し入れは必要あれば要請する」「ルネサスは従業員の雇用をまもる社会的責任があり、最後の1人まで責任をもつよう注視していく」と回答しました。また、県労働局の申し入れでは早期退職者に対する特別退職金（上積み退職金）の3分割支払いを突然webで通知するなど、当初の説明とは違っていることを調査・是正をするよう迫りました。申し入れの翌日、県労働局担当者は、「労基法23条の違反には相当せず、法的に問題はない」「事前に労使協議が必要であることは承知している」「調査・指導は必要がない」と回答。3分割支払いについて容認しました。

「ルネサス」シンポジウム

日時 11月24日（土）14:00 ~ 16:30

場所 宇部市楠総合センター

講師 下関市立大学経済学部 准教授

関野 秀明さん

パネルディスカッション（集団討論）
をおこないます。

毎日新聞がルネサス買収で言及

毎日新聞社は、ルネサスのリストラ「合理化」で政府系ファンドの産業革新機構と自動車大手などが共同して出資（買収）しようとしていることについて29日付け社説で論評。「『外資排除』が前提であってはなるまい」「出資を受けた企業のなかには『日の丸半導体にこだわる理由はない』と冷ややかなところもある」などと、大企業の異常・露骨な利益追求を擁護しています。そして、顧客メーカーの出資により、その影響力が強まって安い部品を注文通りに供給する「下請化」を批判しています。しかしながら、「雇用確保」「地域経済まもる」という大企業の社会的責任についての視点は全く言及されていません。